

大 阪 府 知 事

（申請者）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

住宅確保用配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 59 条の規定に基づき、同法第 62 条に規定する業務を実施する住宅確保要配慮者居住支援法人としての指定を下記のとおり申請します。

記

法人の名称 (法第 60 条第 2 号関係)	
住 所 (法第 60 条第 3 号関係)	
代表者の氏名 (法第 60 条第 4 号関係)	
支援業務を行おうとする 事務所の名称・所在地 (法第 60 条第 3 号関係)	
業務を開始しようとする年月日 (共管省令第 39 条第 1 号関係)	☐ 指定日より開始 ☐ (年 月 日より開始)
支援業務に関する連絡先 (共管省令第 39 条第 2 号関係)	
主に活動を予定している市町村	
実施する支援業務 (法第 60 条第 1 号関係)	該当する業務の口をチェックしてください。 ☐ 家賃債務保証業務（法第 62 条第 1 項） ☐ 円滑入居促進業務（法第 62 条第 2 項） ☐ 生活安定向上業務（法第 62 条第 3 項） ☐ 賃貸人への情報提供業務（法第 62 条第 4 項） ☐ 残置物処理等業務（法第 62 条第 5 項） ☐ 附 帯 業 務（法第 62 条第 6 項） 以下を確認のうえ、チェックを入れてください。 ☐ 上記業務のうち現時点で実施していない業務については、必要な場合に検討します。
支援業務以外の業務内容 (法第 60 条第 5 号関係)	